



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,519	20.0	10		8		49	
2020年3月期第2四半期	5,653	1.1	344	4.4	350	5.7	221	6.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 5百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 217百万円 (7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	14.97	
2020年3月期第2四半期	66.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,840	4,359	74.6
2020年3月期	6,222	4,545	73.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,549百万円 2020年3月期 4,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		42.00	42.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	19.4	170	79.1	150	81.7	30	90.1	9.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社アイ・エス・エス・イン
ステイテュート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	3,369,000 株	2020年3月期	3,369,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	41,922 株	2020年3月期	45,922 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	3,324,211 株	2020年3月期2Q	3,319,915 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動に一部持ち直しの動きが見られるものの、引き続き国内外の感染症の動向や先行きの不安も含め依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、翻訳事業では製造業を中心とした景況感の低下基調に加え、顧客企業のテレワークの導入拡大に伴う事業活動の停滞の影響、通訳事業とコンベンション事業では対面での会議・商談の自粛や国際会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会等の開催中止・延期などの影響もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは当期が最終年度となる第四次中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）で掲げた重点施策を継続的に推進し、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。また、オンラインによる営業活動の推進や非対面で通訳業務が遂行できる電話会議やテレビ会議など、従来の形態にとらわれないサービスを積極的に提案するなど、受注機会の創出に向けた取り組みを進めてまいりました。依然として予断を許さない状況にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、コアビジネスである翻訳事業や通訳事業で底打ちしつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比20.0%減の4,519百万円、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益344百万円）、経常損失8百万円（前年同期は経常利益350百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

国内の経済活動は一部持ち直しの動きが見られるものの、顧客企業における国際的な事業活動の停滞により、翻訳事業は医薬分野を除き低調に推移いたしました。特許分野では企業の知的財産関連部署、特許事務所からの受注が低調に推移したため、売上高は前年同期比12.3%減の1,019百万円となりました。医薬分野では外資製薬会社からの安定した受注に加え、国内製薬会社との取引が順調に推移したことから、売上高は前年同期比2.0%増の1,341百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、主要顧客である自動車関連企業や電機関連企業などからの受注が低調に推移し、売上高は前年同期比23.0%減の876百万円となりました。金融・法務分野では金融機関、企業の管理系部署からの受注が低迷し、売上高は前年同期比28.1%減の247百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比12.0%減の3,485百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により新規顧客の獲得は限定されたものの、既存顧客との取引が堅調に推移したため、売上高は前年同期比3.4%増の625百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の継続に伴う対面での会議通訳案件の受注減少により、売上高は前年同期比64.5%減の197百万円となりました。Web会議システムの普及が進む中、オンライン通訳の提供を行っており、今後はサービスの拡充を進めてまいります。

④ コンベンション事業

コンベンション事業においては、予定された「第6回国際女性会議WAW!」や「第2回国際インフルエンザシンポジウム」などの大型国際会議をはじめ、各種国内医学会や企業イベントなどの開催中止・延期により、売上高は前年同期比83.4%減の54百万円となりました。

⑤ 語学教育事業

語学教育事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」の講座開講を中止・延期したことから、売上高は前年同期比60.9%減の35百万円となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが順調に推移したことなどから、売上高は前年同期比6.9%増の120百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。これは主に売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は1,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に誤訳チェックツールの開発により、無形固定資産のその他が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は164百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは179百万円の収入（前年同期は222百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入410百万円及び仕入債務の減少による支出152百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは140百万円の支出（前年同期は104百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額139百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化することが予想されることから、2020年8月11日公表の業績予想から据え置いておりますが、今後修正が必要と判断される場合は速やかに公表いたします。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,509	2,927,719
受取手形及び売掛金(純額)	1,944,249	1,530,798
仕掛品	133,914	142,902
その他	217,940	219,185
流動資産合計	5,213,613	4,820,605
固定資産		
有形固定資産	67,001	60,779
無形固定資産		
のれん	213,350	199,585
その他	98,258	116,609
無形固定資産合計	311,608	316,195
投資その他の資産	630,527	642,879
固定資産合計	1,009,137	1,019,854
資産合計	6,222,750	5,840,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,844	576,761
未払法人税等	58,226	77,339
賞与引当金	272,625	234,026
その他	443,626	428,504
流動負債合計	1,503,322	1,316,631
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,400	3,200
退職給付に係る負債	152,153	161,073
固定負債合計	173,553	164,273
負債合計	1,676,876	1,480,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	3,577,615	3,383,119
自己株式	△112,955	△103,119
株主資本合計	4,531,926	4,347,265
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,165	18,129
退職給付に係る調整累計額	△6,217	△5,840
その他の包括利益累計額合計	13,947	12,288
純資産合計	4,545,874	4,359,554
負債純資産合計	6,222,750	5,840,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,653,689	4,519,081
売上原価	3,233,031	2,530,540
売上総利益	2,420,657	1,988,541
販売費及び一般管理費	2,076,627	1,998,652
営業利益又は営業損失(△)	344,029	△10,110
営業外収益		
受取利息	24	20
為替差益	2,050	546
持分法による投資利益	3,782	-
助成金収入等	-	2,191
その他	411	970
営業外収益合計	6,269	3,729
営業外費用		
持分法による投資損失	-	867
支払手数料	-	969
その他	-	226
営業外費用合計	-	2,064
経常利益又は経常損失(△)	350,299	△8,445
特別損失		
固定資産除却損	1,382	-
投資有価証券売却損	484	-
特別損失合計	1,866	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	348,432	△8,445
法人税等	127,232	41,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	221,199	△49,786
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	221,199	△49,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	221,199	△49,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	-
為替換算調整勘定	△3,901	△2,036
退職給付に係る調整額	241	377
その他の包括利益合計	△3,422	△1,658
四半期包括利益	217,776	△51,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,776	△51,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	348,432	△8,445
減価償却費	27,597	20,485
のれん償却額	13,764	13,764
株式報酬費用	1,761	4,306
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△316	1,262
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,424	△38,599
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,500	3,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,400	△18,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,794	9,539
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△593	309
受取利息及び受取配当金	△24	△20
持分法による投資損益（△は益）	△3,782	867
固定資産除却損	1,382	—
投資有価証券売却損益（△は益）	484	—
売上債権の増減額（△は増加）	476,620	410,609
助成金収入等	—	△2,191
支払手数料	—	969
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,688	△7,720
仕入債務の増減額（△は減少）	△235,580	△152,019
その他	△159,330	△54,765
小計	437,572	183,153
利息及び配当金の受取額	24	20
助成金等の受取額	—	2,191
法人税等の支払額	△215,281	△6,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,316	179,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,330	△1,873
無形固定資産の取得による支出	△88,801	△26,130
資産除去債務の履行による支出	△1,809	—
投資有価証券の売却による収入	1,603	—
定期預金の預入による支出	△12,002	△12,002
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
貸付金の回収による収入	125	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,700
差入保証金の回収による収入	8,806	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,408	△32,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△150	—
配当金の支払額	△116,152	△139,569
支払手数料の支払額	—	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,302	△140,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,310	△1,767
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,294	4,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,217	2,678,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,361,511	2,682,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,961,224	604,697	556,776	89,958	327,987	5,540,645	113,043	5,653,689
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,970	1,144	15,862	814	—	40,791	5,916	46,708
計	3,984,195	605,842	572,638	90,772	327,987	5,581,436	118,960	5,700,397
セグメント利益又は 損失(△)	277,883	36,183	40,417	△13,900	7,776	348,360	△13,694	334,666

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,360
「その他」の区分の利益	△13,694
セグメント間取引消去	9,363
四半期連結損益計算書の営業利益	344,029

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,485,824	625,690	197,285	35,098	54,318	4,398,217	120,863	4,519,081
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32,428	—	6,302	640	—	39,372	417	39,790
計	3,518,253	625,690	203,587	35,739	54,318	4,437,590	121,281	4,558,872
セグメント利益又は 損失(△)	101,278	47,199	△53,774	△36,137	△57,492	1,072	△15,831	△14,758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,072
「その他」の区分の利益	△15,831
セグメント間取引消去	4,648
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△10,110

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「その他」に含めていた「語学教育事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。